

令和 年 月 日

中国財務局長 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

同 意 書

下記 1 の国有財産の売払いに係る契約手続きについて、下記 2 の事項を異議なく同意します。

記

1. 物件の表示

物件所在地

区分・数量

2. 契約に係る事項

契約締結後、次に掲げる項目を公表するとともに、公表に対する同意が契約締結の要件となること

所在地、登記地目（建物付土地の場合は登記地目及び種類）、面積（建物付土地の場合は土地面積及び建物面積）、応札者数、開札結果、不落等随契の有無、契約年月日、契約金額、契約相手方の法人・個人の別（契約相手方が地方公共団体の場合は当該団体名）、契約相手方の業種（契約相手方が法人の場合のみ）、価格形成上の減価要因（国の予定価格（予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 99 条の 5 の規定に基づき定める予定価格をいう。）の算定に当たり、地下埋設物、土壤汚染等の物件の状況又は建物解体撤去を減価要因とした場合のその要因をいう。）、都市計画区域、用途地域、建蔽率、容積率

同意書記入例（土地）

提出日を記入する

令和 年 月 日

中国財務局長 殿

〒 730-8520

住所又は所在地 広島市中区上八丁堀 6-30
 氏名又は名称 中財不動産株式会社
 代表取締役 中財 太郎

同意書

下記1の国有財産の売払いに係る契約手続きについて、下記2の事項を異議なく同意します。

記

公共用道路がある場合、「外 公共用道路」と記入する

1. 物件の表示

物件所在地 広島県〇〇市△△1-1 外1筆

区分・数量 土地・300.02㎡ 外 公共用道路

立木竹・15本

2. 契約に係る事項

立木竹等がある場合、記入する

契約締結後、次に掲げる項目を公表するとともに、公表に対する同意が契約締結の要件となること

所在地、登記地目（建物付土地の場合は登記地目及び種類）、面積（建物付土地の場合は土地面積及び建物面積）、応札者数、開札結果、不落等随契の有無、契約年月日、契約金額、契約相手方の法人・個人の別（契約相手方が地方公共団体の場合は当該団体名）、契約相手方の業種（契約相手方が法人の場合のみ）、価格形成上の減価要因（国の予定価格（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条の5の規定に基づき定める予定価格をいう。）の算定に当たり、地下埋設物、土壌汚染等の物件の状況又は建物解体撤去を減価要因とした場合のその要因をいう。）、都市計画区域、用途地域、建蔽率、容積率

物 件 調 査 書

物件番号		001	
所在地	広島県〇〇市△△1-1外1筆		
住居表示			
現況地目	宅地	300.02 ㎡	工作物 ー
及び面積等	公共用道路	105.25 ㎡の持分13/50	立木竹 15
登記簿 記載事項	地番	1-1	
	地目	畑	
	数量	300㎡	
	地番		
接面道路 の状況	北側	舗装市道	幅員約 6.0 m (法第42条第1項第1号道路)
	南西側	舗装市道	幅員約 6.0 m (法第42条第1項第1号道路)
法令に基づく制限	都市計画法	市街化区域	
		用途地域	第一種低層住居専用地域
		地域・地区	地区計画区域
		建ぺい率	50%
		容積率	100%
		高度制限	指定なし
	防火指定	指定なし	
その他	都市計画法第58条の2（△△地区地区計画） 農地法第5条（転用を伴う権利移転の届出）		
私道の負担等に関する事項	私道負担 無	負担の内容	
	道路後退 無	負担の内容	
供給処理 施設の概要	供給処理施設	配管等の状況	施設整備状況
	電 気	接面道路配線 有	施設整備の特別負担の有無
	公営水道	接面道路配管 有	無
	公共下水道	接面道路配管 有	無
交通機関	鉄道等	〇〇線 □□駅の 北東方 約5.5km	
	バス	◇◇バス☆☆駅行 ×××停留所まで徒歩10分	
公共施設	〇〇区役所	△△小学校	××中学校
参考事項	・本地は、……………。		
	・本地の……………。		

※ 物件調査は、入札参加者が物件の概要を把握するための参考資料ですので、必ず入札参加者ご自身において、現地及び諸規制についての調査確認を行ってください。

同意書記入例（建物付土地）

提出日を記入する

令和 年 月 日

中国財務局長 殿

〒730-8520

住所又は所在地 広島市中区上八丁堀6-30

氏名又は名称 中財 太郎

同意書

下記1の国有財産の売払いに係る契約手続きについて、下記2の事項を異議なく同意します。

記

1. 物件の表示

物件所在地 広島県□□市◎◎◎619-9

区分・数量 土地・1,015.66㎡

建物・203.12/306.71㎡

工作物・一式

建物がある場合、建築面積と延床面積の合計をそれぞれ記入する

工作物等がある場合、記入する

2. 契約に係る事項

契約締結後、次に掲げる項目を公表するとともに、公表に対する同意が契約締結の要件となること

所在地、登記地目（建物付土地の場合は登記地目及び種類）、面積（建物付土地の場合は土地面積及び建物面積）、応札者数、開札結果、不落等随契の有無、契約年月日、契約金額、契約相手方の法人・個人の別（契約相手方が地方公共団体の場合は当該団体名）、契約相手方の業種（契約相手方が法人の場合のみ）、価格形成上の減価要因（国の予定価格（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条の5の規定に基づき定める予定価格をいう。）の算定に当たり、地下埋設物、土壌汚染等の物件の状況又は建物解体撤去を減価要因とした場合のその要因をいう。）、都市計画区域、用途地域、建蔽率、容積率

物 件 調 査 書

物件番号		010		(共同住宅)	
所在地	広島県□□市◎◎◎619-9				
住居表示					
現況地目	宅地	1,015.66㎡	工作物	一式	
及び面積等				立木竹	—
登記簿	地番	619-9			
	地目	宅地			
	数量	1,014.75㎡			
	地目				
記載事項	地番				
	地目				
	数量				
	数量				
接面道路	北側 東側	舗装市道 舗装市道	幅員約 幅員約	25.5 m 5.6 m	(法第42条第1項第1号道路) (法第42条第1項第1号道路)
の状況					
法令に基づく制限	都市計画法	市街化区域			
		用途地域	第一種低層住居専用地域		
		地域・地区			
		建ぺい率	40%		
		容積率	80%		
		高度制限	第一種高度地区		
	防火指定	指定なし			
その他	景観法第16条（□□市景観計画区域）				

*別葉「補足説明事項」参照

2 建物の概要			
所在地	広島県□□市◎◎◎619-9		
①	種類	住宅建(共同住宅)	
	構造	コンクリートブロック造 鉄板掛葺 平屋建	
	床面積	建築面積 195.80㎡	延床面積 299.39㎡
	登記床面積	未登記	
②	種類	雑屋建(物置)	
	構造	軽量鉄骨造 平屋建	
	床面積	建築面積 7.32㎡	延床面積 7.32㎡
	登記床面積	未登記	
建築時期	①②昭和60年4月1日建築		